

# Economic Indicators

発表日: 2023年12月1日(金)

## 2023年7-9月期GDP(2次速報値)予測

～前期比年率▲2.2%と、1次速報からほぼ変わらずと予想～

第一生命経済研究所 経済調査部

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴(Tel:050-5474-7490)

### 1次速報からほぼ変わらず

12月8日に内閣府から公表される2023年7-9月期実質GDP(2次速報)は前期比年率▲2.2%(前期比▲0.6%)と、1次速報の前期比年率▲2.1%(前期比▲0.5%)から僅かに下方修正されると予想する。法人企業統計の結果を受けても設備投資や在庫投資は1次速報から変わらないとみられるが、建設総合統計の結果を反映して公共投資が下方修正されることが影響する見込みである。

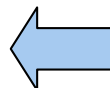
下方修正が予想されるとはいえ修正幅はごく僅かで、需要項目別でも1次速報からの修正はほぼない。景気認識に変化をもたらすようなものにはならず、内需の弱さが改めて示される結果となるだろう。内需については4-6月期に続いてのマイナスが予想され、足元で弱さが目立っている。コロナ禍からの経済活動正常化の動きが加速することから内需主導の景気回復が実現するとの期待があっただけに、このところの内需のもたつきは気がかりだ。賃金は増加している一方で物価がそれ以上に上昇し、家計の購買力を削いでいることに加え、コロナ禍からのリバウンドの動きも一巡しつつあることが影響しているとみられる。また、期待されていた設備投資も足元で足踏みとなっている。輸出が伸び悩むなか、内需が冴えない動きとなっており、景気は牽引役不在の状況にある。

### 2023年7-9月期GDP2次速報予測

	(%)
実質GDP	▲ 0.6
(前期比年率)	▲ 2.2
内需寄与度	▲ 0.4
(うち民需)	▲ 0.4
(うち公需)	0.0
外需寄与度	▲ 0.1
民間最終消費支出	0.0
民間住宅	▲ 0.1
民間企業設備	▲ 0.6
民間在庫変動(寄与度)	▲ 0.3
政府最終消費支出	0.3
公的固定資本形成	▲ 1.2
財貨・サービスの輸出	0.5
財貨・サービスの輸入	1.0

### 1次速報実績

	(%)
	▲ 0.5
	▲ 2.1
	▲ 0.4
	▲ 0.4
	0.0
	▲ 0.1
	0.0
	▲ 0.1
	▲ 0.6
	▲ 0.3
	0.3
	▲ 0.5
	0.5
	1.0



※断りの無い場合、前期比(%)

(出所)内閣府「国民経済計算」、第一生命経済研究所

## 需要項目別の動向

実質設備投資は前期比▲0.6%と、1次速報から変わらないと予想する。本日公表された23年7-9月期の法人企業統計では、名目設備投資（ソフトウェア除く）は前年比+1.7%（23年4-6月期：+4.4%）と伸びが鈍化した。季節調整済前期比では+0.3%と小幅増だが、4-6月期に同▲1.7%と落ち込んだ後にしては弱い。これに、供給側統計の結果等も加えて計算したところ、設備投資はGDP 2次速報でも前期比▲0.6%と、2四半期連続の減少になるとの結果が得られた（1次速報からは修正なし）。研究開発投資や脱炭素関連投資、デジタル・省力化投資などによる押し上げもあり、企業の設備投資意欲は強いとみられるが、機械受注の足踏みにみられるとおり、製造業を中心として足元では機械投資に弱さが出ていることが下押し要因になっている。設備投資は先行き増加傾向で推移すると予想しているが、回復ペースは当面緩やかなものにとどまる可能性が高い。

民間在庫変動は前期比寄与度で▲0.3%Ptと、1次速報から変更無しと予想する。仕掛品在庫が下方修正される一方、原材料在庫が上方修正されるとみられ、全体としては修正無しとなるだろう。

公共投資は前期比▲1.2%と、1次速報の同▲0.5%から下方修正されると予想する。1次速報で未反映だった9月分の建設総合統計の結果が下振れたことが影響する見込みである。

なお、今回の23年7-9月期GDP 2次速報においては、通常の1次速報から2次速報への改定に加え、2022年度の第1次年次推計の結果等も反映される。他の四半期に比べて、7-9月期の2次QE予測は難しいため、予測値には幅を持って見る必要がある。また、7-9月期の値以外に、過去の値についても成長率が改定される可能性があるため、その点にも注意が必要だ。7-9月期の結果だけ見るのではなく、過去の値も合わせて判断する必要があるだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

